

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	群馬県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	61,191,411			50,749,184	実質収支比率			12.1	9.4
市町村名	桐生市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	57,073,814	47,025,035	経常収支比率	95.9	95.1	(96.3)	(95.8)		
					首都	○	歳入歳出差引	4,117,597	3,724,149	(※1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	909,767	1,268,840	標準財政規模	26,425,346	26,122,196				
人口	令和2年国調(人)	106,445	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	3,207,830	2,455,309	財政力指数	0.55	0.55	9.5	11.1		
	平成27年国調(人)	114,714			過疎	○	単年度収支	752,521	-131,323	公債費負担比率						
	増減率(%)	-7.2			山振	○	積立金	1,175	827	健全化判断比率						
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	101,185	第1次	令和2年国調	1,239	1,321	低開発	×	積立金取崩し額	1,397,518	1,362,892	連続実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	98,505		平成27年国調	2,5	2,5	指数表選定	○	実質単年度収支	-626,722	-1,493,388	実質公債費比率	3.8	4.4		
	令和06.01.01(人)	102,988	第2次													
	うち日本人(人)	100,644		16,737	19,384											
	増減率(%)	-1.8		34.0	36.0											
	うち日本人(%)	-2.1	第3次	31,253	33,209											
	面積(km ²)	274.45		63.5	61.6											
人口密度(人/km ²)	388															
世帯数(世帯)	44,971															
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	41,220,832	34,616,296					
	市区町村長	1	8,940		一般職員	896	2,891,392	3,227	うち公的資金	38,994,611	32,248,639					
	副市区町村長	1	7,580		うち消防職員	213	677,979	3,183	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	26,284,590	18,141,819					
	教育長	1	6,520		うち技能労務職員	60	184,080	3,068	債務負担行為額(支出予定額)	2,131,607	2,157,123					
	議会議長	1	4,980		教育公務員	68	247,301	3,637	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	4,490		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	400,000	400,000					
	議会議員	20	4,320		合計	964	3,138,693	3,256	財政調整基金	4,507,055	4,648,089					
					ラスパイレシ指数			99.5	積立金現在高	978,834	831,857					
									減債基金	7,459,080	5,697,688					
									その他特定目的基金							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(10)	発電事業特別会計	(11)	桐生地域医療企業団	(16)	桐生市スポーツ文化事業団					
(2)	学校給食共同調理場事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(8)	下水道事業会計			(12)	群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	桐生市土地開発公社					
(3)	新里温水プール事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(9)	農業集落排水事業会計			(13)	群馬県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(18)	桐生地域地場産業振興センター					
								(14)	群馬県市町村会館管理組合							
								(15)	群馬県市町村総合事務組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	12,811,943	20.9	12,071,378	44.2	普通税	12,070,431	94.2
地方譲与税	418,021	0.7	418,021	1.5	法定普通税	12,070,431	94.2
利子割交付金	5,491	0.0	5,491	0.0	市町村民税	5,592,375	43.6
配当割交付金	108,837	0.2	108,837	0.4	個人均等割	154,931	1.2
株式等譲渡所得割交付金	146,775	0.2	146,775	0.5	所得割	4,537,826	35.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	329,554	2.6
地方消費税交付金	2,804,735	4.6	2,804,735	10.3	法人税割	570,064	4.4
ゴルフ場利用税交付金	21,636	0.0	21,636	0.1	固定資産税	5,496,084	42.9
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,428,750	42.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	390,459	3.0
自動車税環境性能割交付金	54,571	0.1	54,571	0.2	市町村たばこ税	591,513	4.6
法人事業税交付金	303,421	0.5	303,421	1.1	鉱産税	-	-
地方特例交付金等	498,723	0.8	498,723	1.8	特別土地保有税	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	77,453	0.1	77,453	0.3	法定外普通税	-	-
定額減税減収補填特例交付金	414,790	0.7	414,790	1.5	目的税	741,512	5.8
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,480	0.0	6,480	0.0	法定目的税	741,512	5.8
地方交付税	11,270,953	18.4	10,598,466	38.8	入湯税	947	0.0
普通交付税	10,598,466	17.3	10,598,466	38.8	事業所税	-	-
特別交付税	672,487	1.1	-	-	都市計画税	740,565	5.8
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	28,445,106	46.5	27,032,054	99.0	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	15,462	0.0	15,462	0.1	旧法による税	-	-
分担金・負担金	1,247,265	2.0	-	-	合計	12,811,943	100.0
使用料	844,879	1.4	43,917	0.2			
手数料	414,943	0.7	-	-			
国庫支出金	8,225,728	13.4	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	3,565,933	5.8	-	-			
財産収入	403,990	0.7	187,666	0.7			
寄附金	248,857	0.4	-	-			
繰入金	2,890,373	4.7	-	-			
繰越金	2,468,839	4.0	-	-			
諸収入	2,577,236	4.2	13,288	0.0			
地方債	9,842,800	16.1	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	102,300	0.2	-	-			
歳入合計	61,191,411	100.0	27,292,387	100.0			

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	313,944	0.6	-	-	313,919
総務費	13,844,786	24.3	5,502,362	-	4,154,503
民生費	19,182,426	33.6	601,199	-	10,421,207
衛生費	4,331,593	7.6	364,036	-	2,892,658
労働費	58,396	0.1	-	-	52,290
農林水産業費	453,173	0.8	-	101,243	354,629
商工費	1,335,246	2.3	-	129,339	510,383
土木費	5,195,351	9.1	-	2,620,105	3,073,729
消防費	2,098,890	3.7	-	83,599	1,333,341
教育費	6,877,357	12.0	-	1,429,791	4,383,650
災害復旧費	85	0.0	-	-	-
公債費	3,382,567	5.9	-	-	3,318,962
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	57,073,814	100.0	10,831,674	-	30,809,271

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,584,388	43.1	16,117,930	14,721,789	53.7
人件費	9,355,539	16.4	8,225,920	8,215,169	30.0
うち職員給	6,203,403	10.9	5,307,011	-	-
扶助費	11,846,282	20.8	4,573,048	3,187,658	11.6
公債費	3,382,567	5.9	3,318,962	3,318,962	12.1
元利償還金	3,382,380	5.9	3,318,775	3,318,775	12.1
内 うち元金	3,238,264	5.7	3,179,403	3,179,403	11.6
内 うち利子	144,116	0.3	139,372	139,372	0.5
一時借入金利子	187	0.0	187	187	0.0
その他の経費	21,657,667	37.9	13,528,181	11,554,128	42.2
物件費	7,324,504	12.8	4,701,828	4,450,184	16.2
維持補修費	165,581	0.3	154,421	151,492	0.6
補助費等	4,959,826	8.7	3,682,934	2,680,907	9.8
うち一部事務組合負担金	19,019	0.0	19,019	19,019	0.1
繰出金	5,301,520	9.3	4,407,909	4,194,683	15.3
積立金	3,275,340	5.7	495,764	-	-
投資・出資金・貸付金	630,896	1.1	85,325	76,862	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,831,759	19.0	1,163,160	-	-
うち人件費	181,633	0.3	181,633	-	-
普通建設事業費	10,831,674	19.0	1,163,160	-	-
うち補助	1,789,997	3.1	51,095	-	-
うち単独	8,961,843	15.7	1,090,431	-	-
災害復旧事業費	85	0.0	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	57,073,814	100.0	30,809,271	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,463,571	実質収支	48,839
下水道	1,268,153	再差引収支	-100,097
病院	842,630	加入世帯数(世帯)	14
上水道	51,268	被保険者数(人)	20,517
工業用水道	-	被保険者	82
国民健康保険	927,376	1人当り	-
その他	4,374,144	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	375

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 群馬県桐生市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	60,888	56,773	4,115	3,205	2,902	41,221	
2 学校給食共同調理場事業特別会計	714	714	-	-	433	-	
3 新里温水プール事業特別会計	56	53	2	2	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

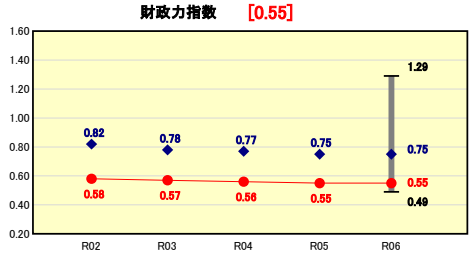
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	101,185人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	98,505人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	274.45km ²	実質公債費比率	3.8%
歳入総額	61,191,411千円	将来負担比率	-%
歳出総額	57,073,814千円	市町村類型	R02 III-2 R03 III-2 R04 III-2
実質収支	3,207,830千円	(年度毎)	R05 III-2 R06 III-2
標準財政規模	26,425,346千円		
地方債現在高	41,220,832千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

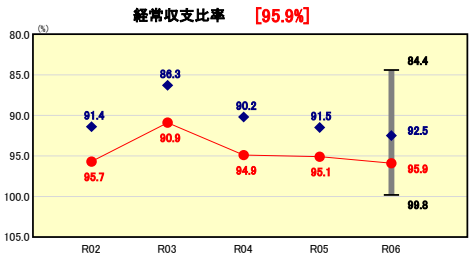
財政力



財政力指数の分析欄

前年度と同数値となっており、類似団体内平均値との比較では、0.20ポイント低い水準となっている。
主な要因としては、人口減少や地価の下落に加え、市内に大企業が少なく、他市と比較して法人市民税が低いことが挙げられる。
今後も、企業誘致等を積極的に行い、市税収入の増加に努めていく。

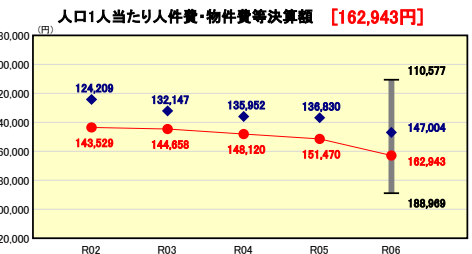
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

昨年度と比べて、歳入では地方消費税交付金が約1億円、地方交付税が約4.2億円増であったものの人件費高騰によって約6.7億円増であったことが主な要因と考えられる。
歳入の根幹である市税収入の増加が見込まれないことから、行政改革や事務事業の見直しを進めることにより、歳出の削減に努める。

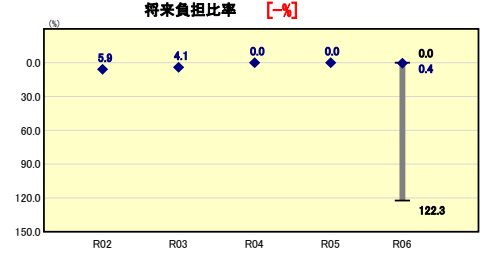
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、常に削減に努めているものの人件費の高騰により、令和6年度は前年度に比べ金額で約6.7億円増加している。
物件費については、常に経費削減に努めているところであるが、人口が減少してきているため、人口1人当たりの人件費・物件費の数値をみると高くなる結果となった。
今後も着実な行政改革を実施するなどして、人件費の削減に努めるとともに、物件費についても経費の節減に努めていく必要がある。

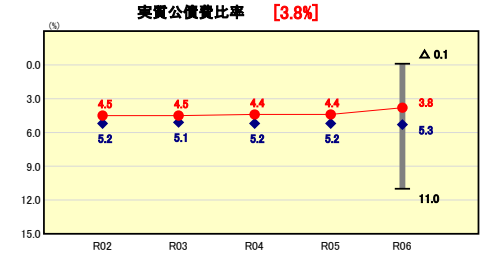
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図るとともに、適正な市債管理に努めていく。

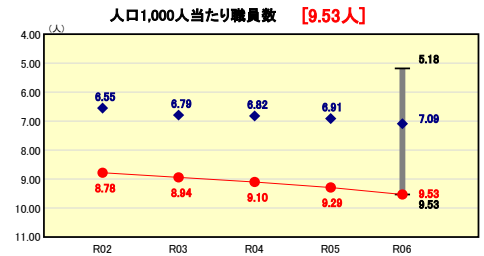
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

前年度と比べ、0.6ポイントの減となっており、退職手当債の完済等によって減少につながったと考えられる。過疎対策事業債など交付税措置の大きい起債の割合を大きくすることによって、実質公債費比率を現在の水準の維持に抑えている。
今後も実質公債費比率等の数値を確認しながら適正な市債借入を実施していく。

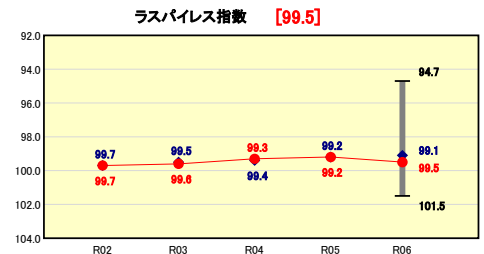
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

常に定員管理の適正化に努め、人員を削減しているところではあるが、人口減少や定年延長等により人口1千人当たりの職員数は微増傾向にある。
類似団体内平均値に比べて、2.44人多い要因は、旧広域圏組合で実施していた消防業務、ごみ処理業務等について、組合解散後も、桐生市が継承し、これらの業務を近隣団体から受託しているため、その業務を従事する職員を抱えていることによるものである。
今後も、定員管理の適正化に努めていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

平成25年度以降、国とほぼ同水準で推移している。

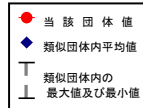
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

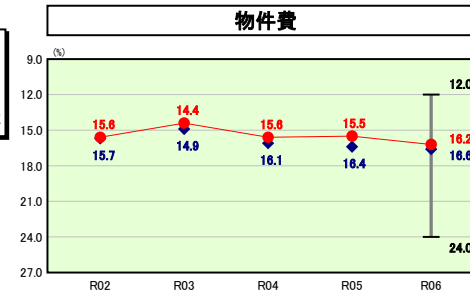
群馬県桐生市

経常収支比率の分析

人口	101,185	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	98,505	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	274.45	km ²	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	61,191,411	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	57,073,814	千円			
実質収支	3,207,830	千円	市町村類型	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2 R04 Ⅲ-2	
標準財政規模	26,425,346	千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-2 R06 Ⅲ-2	
地方債現在高	41,220,832	千円			

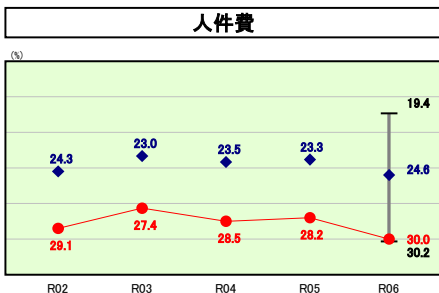


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



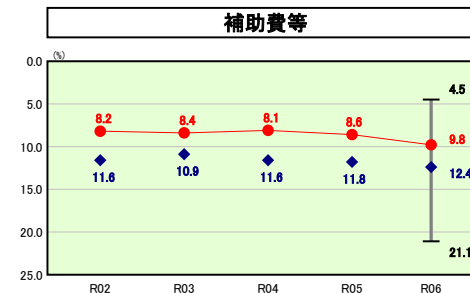
類似団体内順位 14/29 全国平均 15.6 群馬県平均 18.1

物件費の分析欄
 令和6年度の物件費は、後期高齢者健康診査委託料の皆増等により、前年度に比べ0.7ポイント増加している。
 今後も、常にコスト意識を持ち、経費削減に努める。



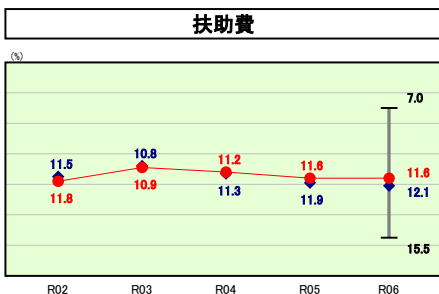
類似団体内順位 28/29 全国平均 26.6 群馬県平均 25.5

人件費の分析欄
 令和6年度は、人件費の高騰によって、前年度と比較して、人件費は増加となっている。類似団体内平均値に比べ5.4ポイント高い要因は、消防業務、ごみ処理業務、畜場業務など他市から事業を受託等していることや、他市に比べ市有施設を多く所有していることが原因と考えられる。今後も定員管理の適正化を進め、人件費の削減に努めていく。



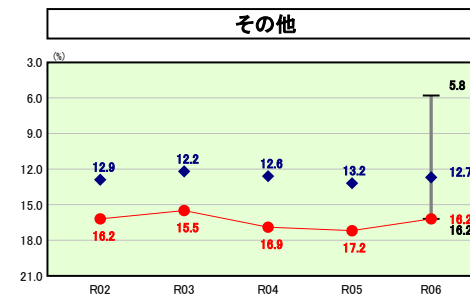
類似団体内順位 9/29 全国平均 10.7 群馬県平均 13.3

補助費等の分析欄
 令和6年度の補助費等は前年度に比べ1.2ポイント増加しているが、類似団体内平均値と比較すると2.6ポイント低くなっている。
 補助金については、時代状況の変化を踏まえた必要性の検証、費用対効果、補助率の適正化などの観点から見直しを図っていく。



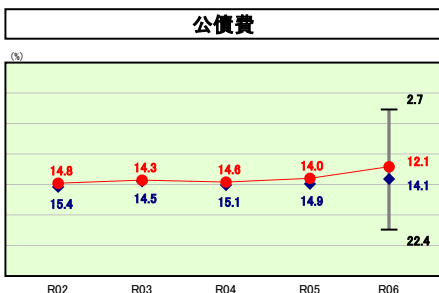
類似団体内順位 10/29 全国平均 13.4 群馬県平均 11.4

扶助費の分析欄
 介護給付費や医療費扶助、生活扶助の増があるものの、前年と同数値となっている。
 今後も事業の優先事項を考慮した上で、国県の補助制度を有効に活用し対応していく。



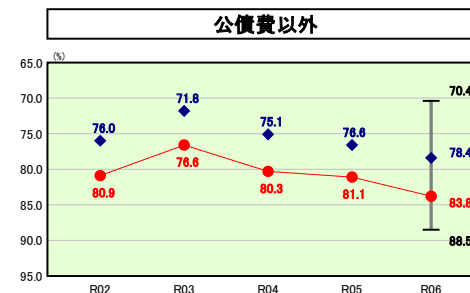
類似団体内順位 28/29 全国平均 12.5 群馬県平均 12.6

その他の分析欄
 令和6年度については、後期高齢者医療事業に係る繰出金が増加となったものの、グラフの数値は1ポイントの減少となっている。
 後期高齢者医療に対する繰出金は今後も増加傾向が見込まれるため、受益者負担の原則に則り、適正な料金となるよう努めていく。



類似団体内順位 9/29 全国平均 15.0 群馬県平均 13.9

公債費の分析欄
 令和6年度の公債費は、退職手当債の償還終了に加え、一般補助施設等整備事業債の償還額減少等により、前年度に比べ1.9ポイント減少している。
 今後は、庁舎建設事業等に係る償還も増加するため、適切な運用に努める。



類似団体内順位 27/29 全国平均 78.8 群馬県平均 80.9

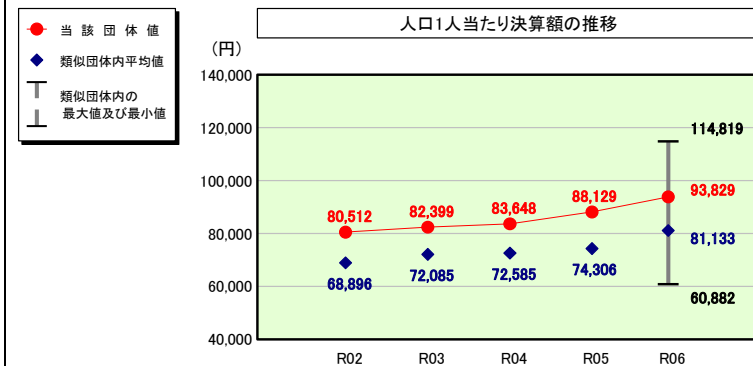
公債費以外の分析欄
 前年度と比較して、2.7ポイント増加し、類似団体内平均値との比較では、5.4ポイント高くなっている。
 今後も、人口減少や少子高齢化などの影響により、扶助費の増加が見込まれるため、引き続き、事業コストの削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

群馬県桐生市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

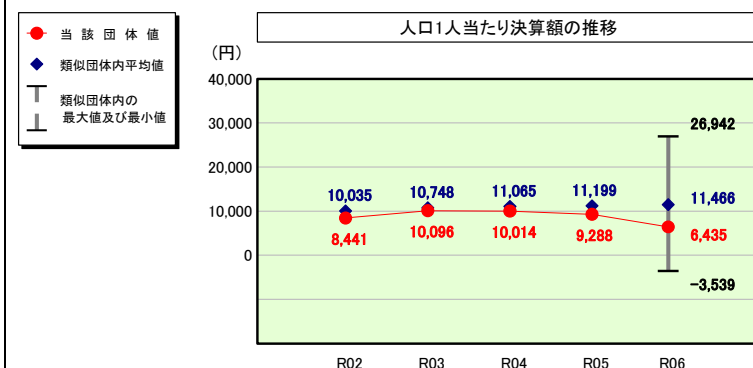
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,355,539	92,460	74,190	▲ 24.6
一部事務組合負担金(補助費等)	9,801	97	4,494	▲ 97.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	129,782	1,283	2,274	▲ 43.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	357,271	3,531	2,538	▲ 39.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	181,633	1,795	2,009	▲ 10.7
▲退職金	▲ 539,911	▲ 5,336	▲ 4,396	▲ 21.4
合計	9,494,115	93,829	81,133	15.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.53	7.09	2.44
ラスパイレス指数	99.5	99.1	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

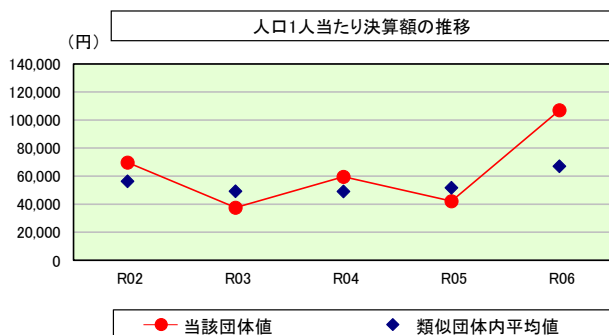
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,365,280	33,259	38,069	▲ 12.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	761,706	7,528	11,274	▲ 33.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	245,093	2,422	1,710	▲ 41.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,256	141	731	▲ 80.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 563,791	▲ 5,572	▲ 7,408	▲ 24.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,171,414	▲ 31,343	▲ 32,910	▲ 4.8
合計	651,130	6,435	11,466	▲ 43.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	7,550,208	69,696	40.9	56,416	▲ 15.0	55.9
うち単独分	4,678,399	43,187	24.1	32,623	▲ 5.5	29.6
R03	3,996,745	37,571	▲ 46.1	49,217	▲ 12.8	▲ 33.3
うち単独分	2,576,562	24,221	▲ 43.9	27,232	▲ 16.5	▲ 27.4
R04	6,235,555	59,587	58.6	49,211	0.0	58.6
うち単独分	5,367,308	51,290	111.8	28,367	4.2	107.6
R05	4,345,109	42,190	▲ 29.2	51,738	5.1	▲ 34.3
うち単独分	2,786,790	27,059	▲ 47.2	30,360	7.0	▲ 54.2
R06	10,831,674	107,048	153.7	67,158	29.8	123.9
うち単独分	8,961,843	88,569	227.3	42,077	38.6	188.7
過去5年間平均	6,591,858	63,218	35.6	54,748	1.4	34.2
うち単独分	4,874,180	46,865	54.4	32,132	5.6	48.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

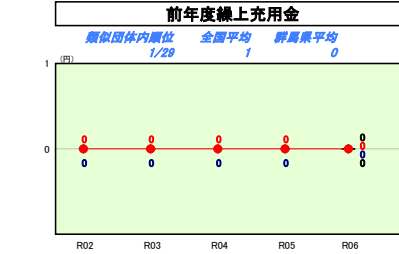
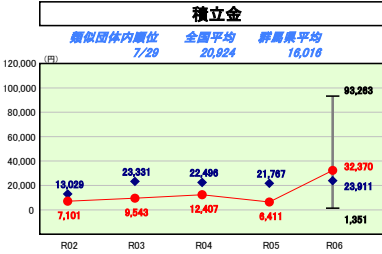
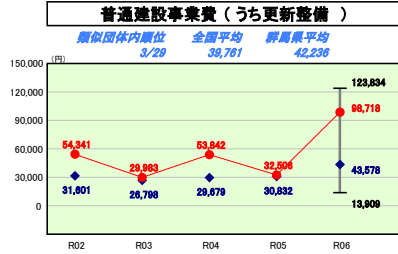
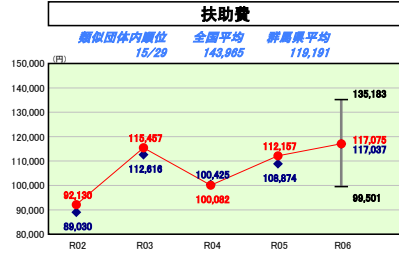
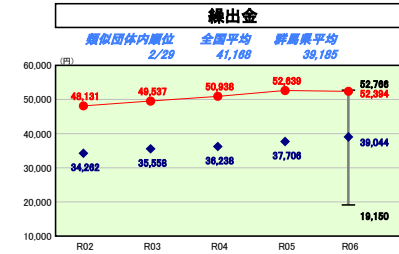
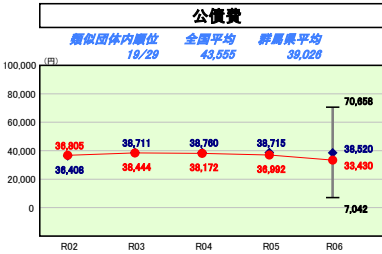
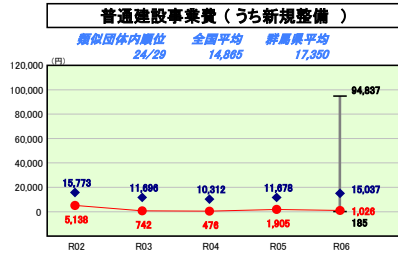
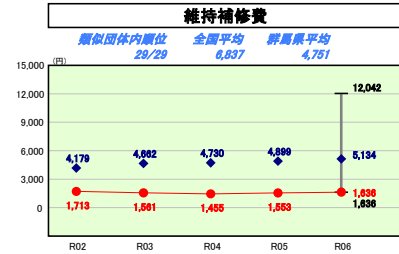
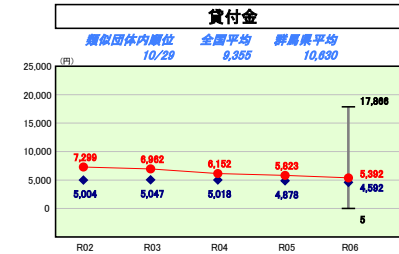
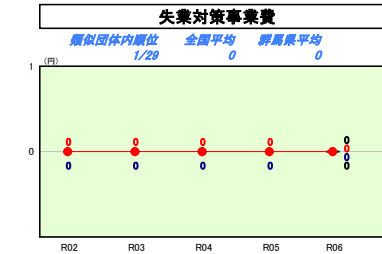
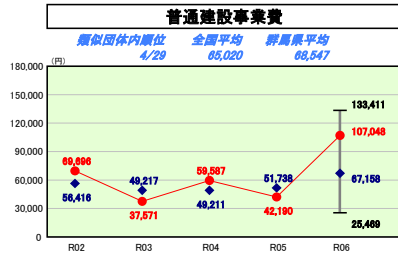
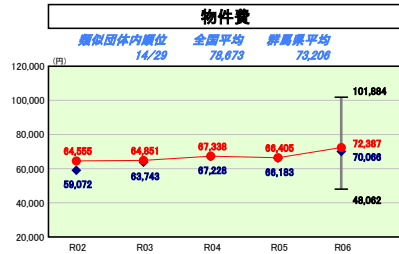
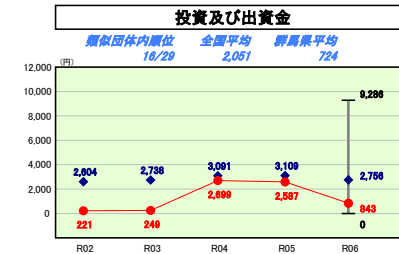
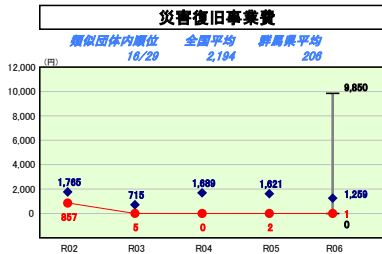
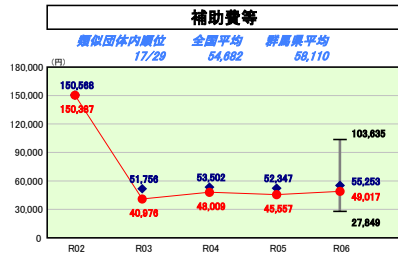
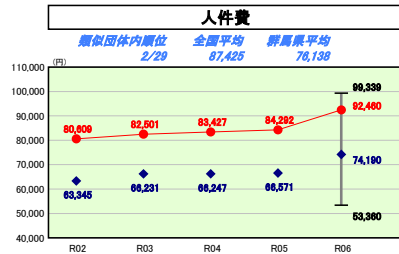
令和6年度

群馬県桐生市

人口	101,185人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	98,505人(7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	274.45km ²	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	61,191,411千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	57,073,814千円	市町村類型	R02 III-2 R03 III-2 R04 III-2	
実質収支	3,207,830千円	(年度毎)	R05 III-2 R06 III-2	
標準財政規模	26,425,346千円			
地方債現在高	41,220,832千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり564,054円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり92,460円となっている。令和6年度においては、類似団体内でも住民一人当たりの人件費が2番目と高い水準となっている。これは、広域圏組合解散後の消防事業やごみ処理業務を桐生市が継承したことから、この業務に従事する職員が他団体と比較して、多くなっていることが要因である。人件費については、これまで職員数の削減により、人件費の抑制に努めてきたところであるが、今後も引き続き、人件費の抑制に努めていく。今後は、歳入では人口減少などにより市税収入の大幅な増加を見込むことは難しいのに対し、歳出では社会保障関係費や市有施設の維持管理費などがますます増加していくことが予想されることから、引き続き財政の健全化を図りながら、身の丈に合った行政運営に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

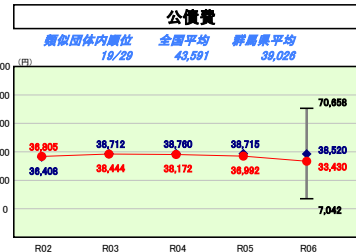
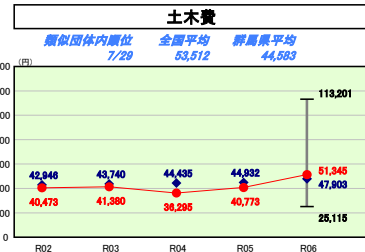
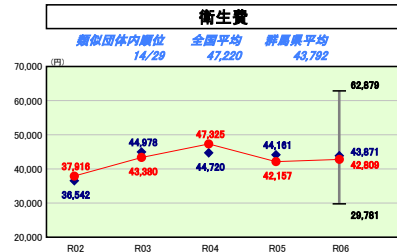
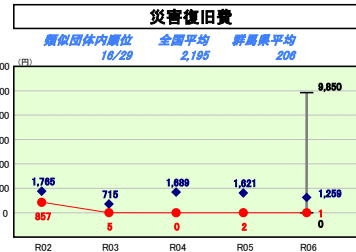
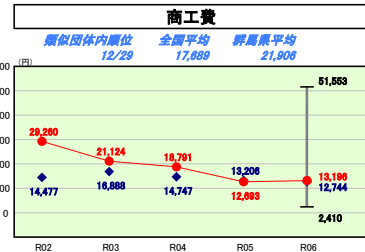
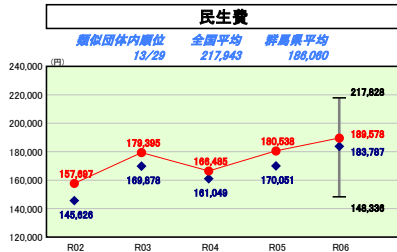
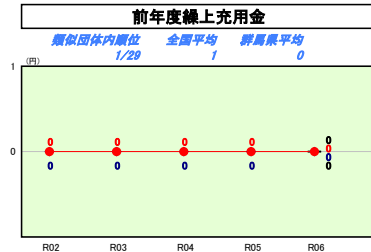
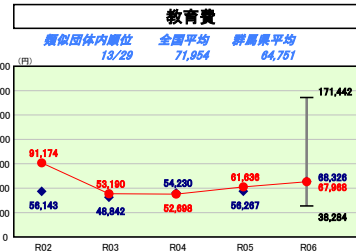
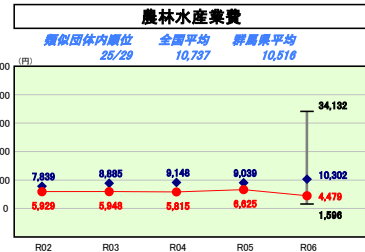
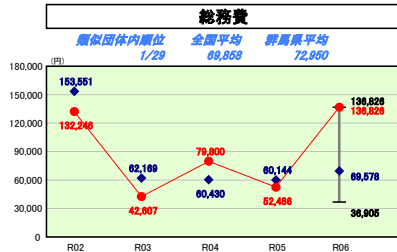
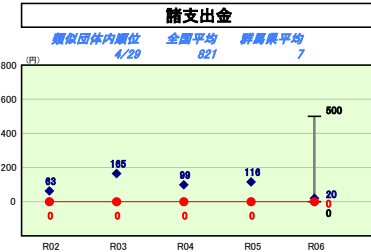
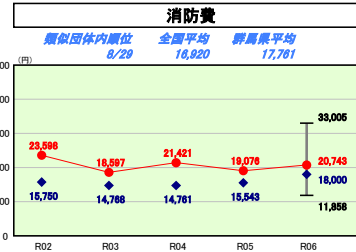
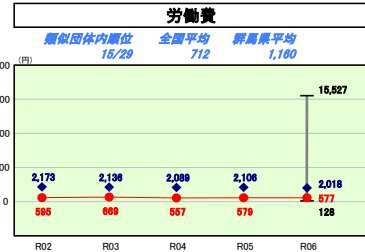
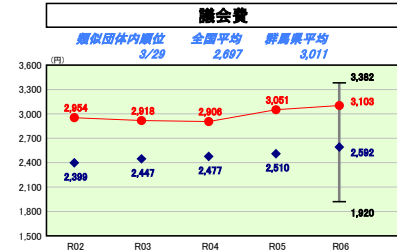
令和6年度

群馬県桐生市

人口	101,185人(07.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	98,505人(07.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	274.45km ²	実収公債費比率	3.8	%
歳入総額	61,191,411千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	57,073,814千円	市町村類型	R02 III-2 R03 III-2 R04 III-2	
実収収支	3,207,830千円	(年度毎)	R05 III-2 R06 III-2	
標準財政規模	26,425,346千円			
地方債現在高	41,220,832千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



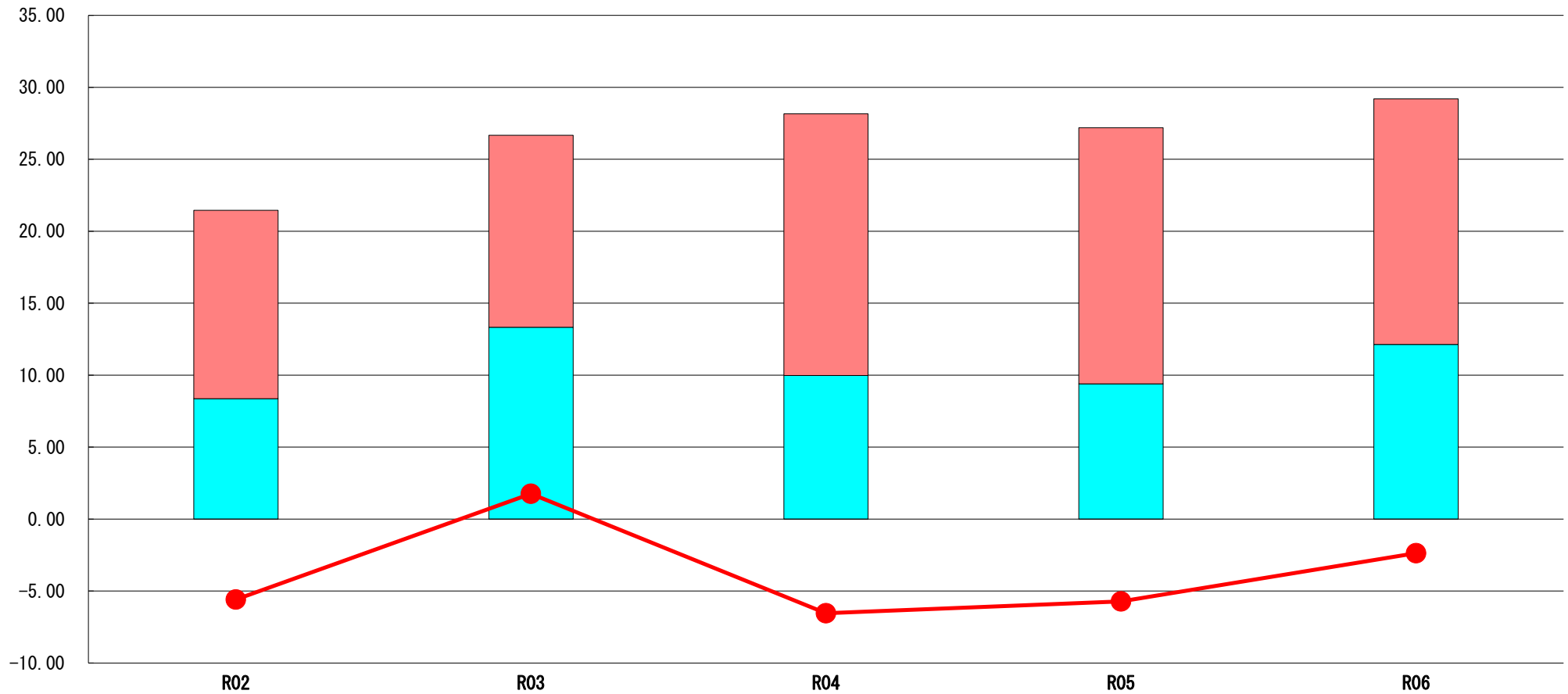
目的別歳出の分析
 総務費が前年比約84億円の増加となっており、住民一人当たり84,340円増加している。これは庁舎整備事業に係る費用の増加が主因となっており、令和6年度は類似団体のなかで最も高い水準となっている。
 今後は、歳入では人口減少などにより市税収入の大幅な増加を見込むことは難しいのに対し、歳出では社会保障関係経費や市有施設の維持管理費などがますます増加していくことが予想されることから、引き続き財政の健全化を図りながら、身の丈に合った行政運営に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

群馬県桐生市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		13.08	13.34	18.18	17.79	17.06
 実質収支額		8.37	13.33	9.98	9.40	12.14
 実質単年度収支		▲ 5.59	1.76	▲ 6.54	▲ 5.72	▲ 2.37

分析欄

財政調整基金残高は、平成26年度以降取り崩しを行っており、令和6年度は、前年度と比較して約1.4億円の減少、0.73ポイント減少となった。

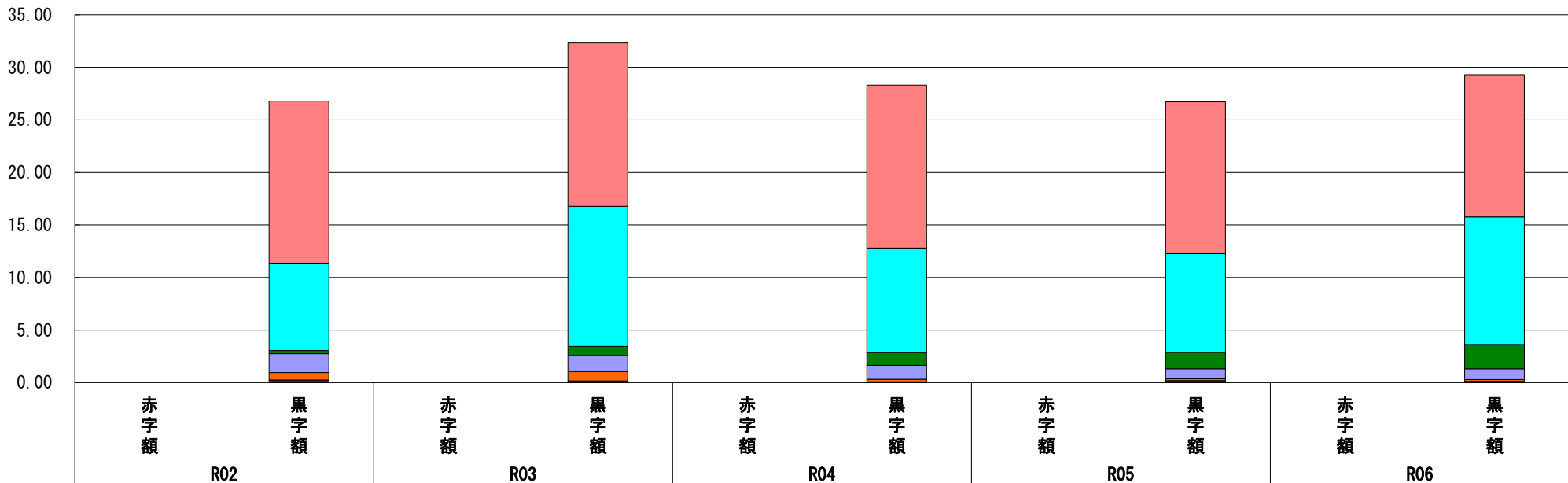
実質収支額は、前年度と比較して約7.5億円の増加、2.74ポイントの増加となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

群馬県桐生市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
水道事業会計		15.42	15.54	15.49	14.44	13.53
一般会計		8.30	13.32	9.95	9.39	12.13
下水道事業会計		0.31	0.87	1.21	1.57	2.31
介護保険事業特別会計		1.80	1.53	1.33	0.95	1.02
国民健康保険事業特別会計		0.70	0.89	0.24	0.17	0.18
農業集落排水事業会計		-	-	-	-	0.09
発電事業特別会計		0.19	0.15	0.04	0.12	0.03
新里温水プール事業特別会計		0.00	0.00	0.02	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.01	0.02	0.07	0.00

分析欄

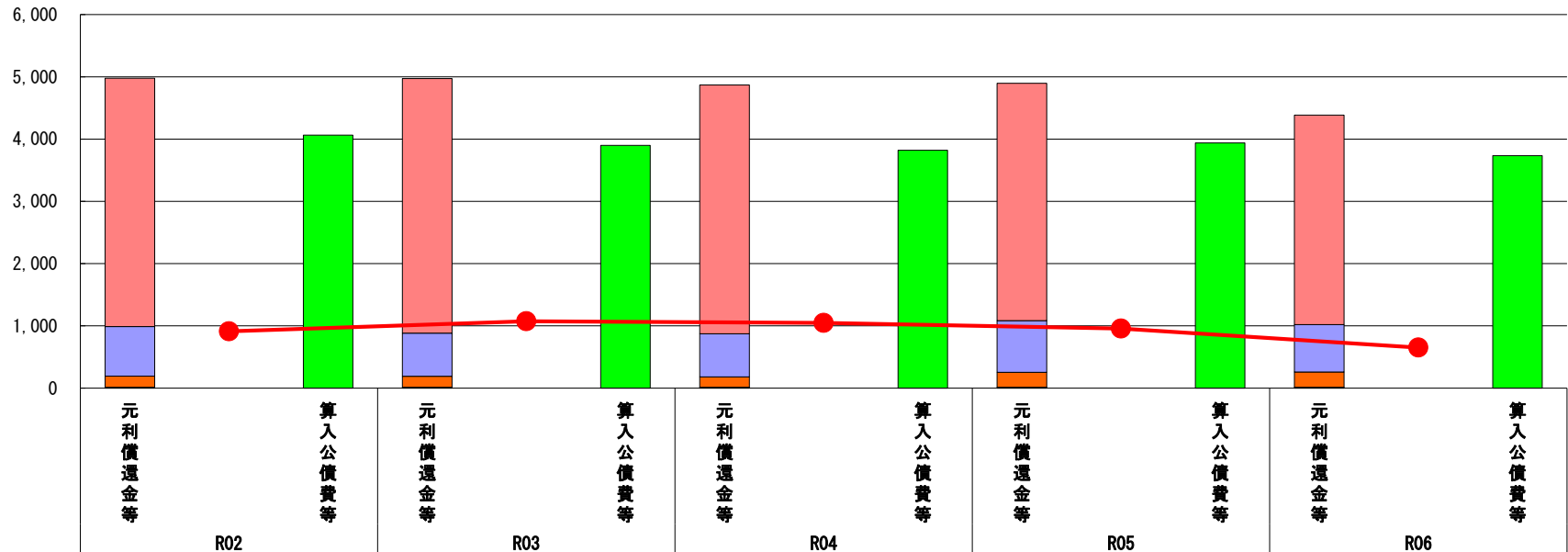
普通交付税の合併算定替終了、また人口減少に伴う市税収入の減少等により、財源確保は今後も厳しい状態であるため、平成30年度に策定した桐生市行政改革方針に基づいて行政改革を推進するなど堅実な財政運営に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

群馬県桐生市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,987	4,090	3,995	3,810	3,365
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		795	692	692	831	762
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		180	177	167	240	245
	債務負担行為に基づく支出額		14	14	14	14	14
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,063	3,899	3,820	3,939	3,735
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		913	1,074	1,048	956	651

分析欄

公債費については、事業精査等により建設地方債の新規借入は抑えられている。世代間において公債費負担の不均衡が生じることがないように、適正な起債発行に努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

利用なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

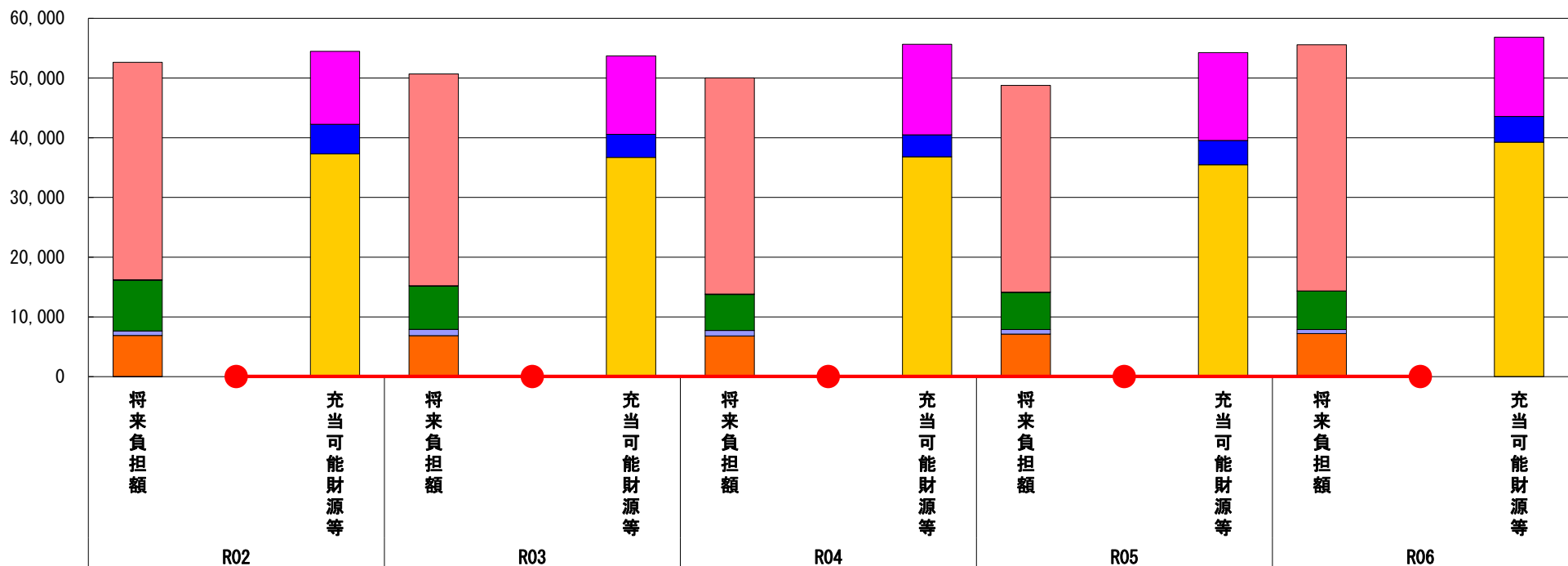
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

群馬県桐生市

(百万円)



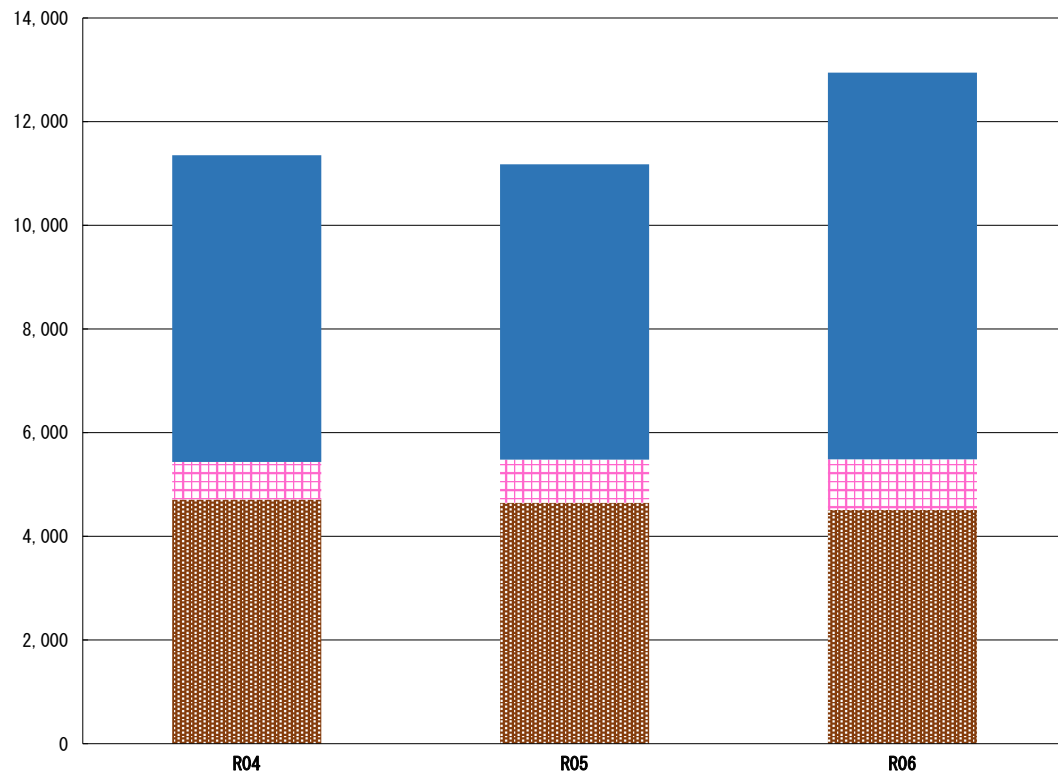
(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		36,397	35,460	36,204	34,616	41,221
	債務負担行為に基づく支出予定額		81	68	55	41	28
	公営企業債等繰入見込額		8,479	7,231	6,021	6,215	6,429
	組合等負担等見込額		757	1,058	927	774	684
	退職手当負担見込額		6,891	6,866	6,785	7,118	7,186
	設立法人等の負債額等負担見込額		11	8	30	9	20
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		12,218	13,120	15,146	14,707	13,263
	充当可能特定歳入		4,931	3,883	3,687	4,082	4,319
	基準財政需要額算入見込額		37,317	36,701	36,812	35,463	39,245
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,850	▲ 3,014	▲ 5,624	▲ 5,478	▲ 1,259

分析欄
 今後も、世代間で公債費負担の不均衡が生じないよう適正な起債発行に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		4,711	4,648	4,507
減債基金		724	832	979
その他特定目的基金		5,917	5,698	7,459
地域振興基金		0	0	2,640
まちづくり基金		1,471	1,406	1,330
社会福祉施設等運営基金		1,759	1,624	1,202
清掃センター管理運営基金		1,093	1,226	1,101
庁舎整備基金		887	646	256
基金残高合計		11,352	11,178	12,945

令和6年度

群馬県桐生市

基金全体

(増減理由)

・財政調整基金に約12.6億円、減債基金に約1.7億円、地域振興基金に約26.4億円、まちづくり基金に約1.5億円、子ども基金に約1.1億円を積み立てた一方で、財政調整基金を約14億円、社会福祉施設等運営基金を約4.3億円、まちづくり基金を約2.2億円、庁舎整備基金を約3.9億円取り崩したこと等により、基金全体としては、約17.7億円の増加となった。

(今後の方針)

・各基金の設置目的や今後の事業計画等に応じて、適切に基金の積立て及び取崩しを行う。

財政調整基金

(増減理由)

・令和6年度予算執行にあたり、約12.6億円の積立てを行ったが、約14億円の取崩しを行ったことに伴う減。

(今後の方針)

・年度間財源調整や災害等が発生した際の役割を確保するため、適切かつ計画的に積立て及び取崩しを行う。

減債基金

(増減理由)

・元金償還事業に充当するために約2千万円取崩したが、臨時財政対策債償還基金費に係る地方交付税を1.7億円積立てたことに伴い、約1.5億円の増。

(今後の方針)

・今後の償還に応じて、適切かつ計画的に積立て及び取崩しを行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興を図るために必要な経費の財源に充当する。
 ・まちづくり基金：市有施設建設その他のまちづくりに要する経費の財源に充当する。
 ・社会福祉施設等運営基金：社会福祉施設、社会教育施設その他市が設置する施設の整備及び円滑な管理運営に資する経費の財源に充当する。
 ・清掃センター管理運営基金：桐生市清掃センターの管理運営に係る経費の財源に充当する。
 ・庁舎整備基金：市庁舎の整備に要する経費の財源に充当する。

(増減理由)

・地域振興基金：新規積立てにつき、令和6年度は26.4億円増加した。
 ・まちづくり基金：市有施設の建替えに関し、取崩・積立を実施し、令和6年度は約8千万円減少した。
 ・社会福祉施設等運営基金：社会福祉施設、社会教育施設等の整備及び円滑な管理運営に資する経費に充てるため、取崩・積立を実施し、令和6年度は約4.2億円減少した。
 ・清掃センター管理運営基金：桐生市清掃センターの管理運営に係る経費に充てるため、取崩・積立を実施し、令和6年度は約1.2億円減少した。
 ・庁舎整備基金：庁舎建替えに関し、取崩・積立を実施し、令和6年度は約3.9億円減少した。

(今後の方針)

・地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興を図るために必要な経費に対して、適切かつ計画的に取崩しを行う。
 ・まちづくり基金：今後の市有施設建設その他のまちづくりについての計画を踏まえ、適切かつ計画的に積立て及び取崩しを行う。
 ・社会福祉施設等運営基金：社会福祉施設、社会教育施設その他市が設置する施設の整備及び円滑な管理運営に資する経費に対して、適切かつ計画的に積立て及び取崩しを行う。
 ・清掃センター管理運営基金：清掃センターの管理運営に係る経費や将来的な建替等に備えて、適切かつ計画的に積立て及び取崩しを行う。